

マラウイ月報(2021年1月)

主な出来事

【内政】

- 年末のチャクウェラ大統領の演説
- マラウイ放送協会(MBC)事務局長の解雇
- DPP の大統領候補らの選挙活動
- 補欠選挙当選者の宣誓

【新型コロナウイルス】

- 議員及び閣僚の死亡
- 選挙管理委員会(MEC)本部の一時閉鎖
- 人権関係者による警察のコロナ対策施行における暴力への批判

【経済】

- たばこ生産者がBAT社とインペリアル社を提訴
- マラウイナショナル銀行(NBM)がタンザニアの銀行買収を押し進める
- AfCFTA への批准書寄託

【開発協力】

- 住民によるスタジアム建設の停止要請

【内政】

・年末のチャクウェラ大統領の演説

12月31日、チャクウェラ大統領は、マラウイが直面している、食の安全保障や汚職、教育問題や新型コロナウイルス(以下、「コロナ」)などの問題は国民全体に影響するため、国家建設は国民全体の活動であるとし、国民の支持を呼びかけた。同演説内で、チャクウェラ大統領は、新政権の達成事項として、能力が欠如している又は汚職に関与した公務員の左遷・解雇、様々な関係者を巻き込んだコロナ予防対策の管理、反汚職局(ACB)の予算増加、現時点で農民75%への支援が行われた安価投入資材プログラム(AIP)の実施、情報アクセス法(AIT)の運用化などを挙げた。(1日ネーション紙1~4面)

・閣僚人数及び大統領特別顧問人数の増加

チャクウェラ政権は、閣僚31名及び特別顧問20名の合計51名を抱え、閣僚20名及び特別顧問16名に留めたムタリカ前政権より、追加で5億クワチャの経費がかかる。ナンクムワ野党側院内総務は、政府は閣僚と次官で効率的に機能すると述べ、チャクウェラ政権の特別顧問の人数の多さを非難した。(17日ネーション紙1~3面)

・ムスンガマ・スポーツ大臣の医療目的の渡印

ムスンガマ・スポーツ大臣は、議会のサッカー練習において痛めた足の治療を理由に、公

金でインドに渡ったが、SNS において彼が頭に包帯を巻いている写真が出回り、彼が植毛手術を行ったのではとの疑念が広がっている。(4日タイムズ・オンライン紙)

・マラウイ放送協会(MBC)事務局長の解雇

カチパパ MBC 社長は、スンプレタ MBC 事務局長が、懲戒聴聞会において、4つの理由において有罪と判断されたと発表した。右理由の詳細は公開されていないものの、内部事情に詳しい情報源によると、報告書の提出拒否や前政権下においてチリマ副大統領に対する不適切な言葉を含む内容を放送したこと等があるとされる。カチパパ社長は、スンプレタ事務局長の解雇は、人権委員会が捜査しているセクハラ疑惑によるものではないと説明した。(30日タイムズ・オンライン紙)

・DPP 党首候補

以下の候補者が、次期DPP党首選挙に向けて出馬宣言を行ったり、実質的な選挙活動を行っている。(1日ネーション紙1～4面, 28日ニヤサタイムズ・オンライン紙)

- (1)コンドワニ・ナンクムワ氏(南部 DPP 副党首, 前外務・国際協力大臣)
- (2)ブライト・ムサカ氏(東部 DPP 副党首, 前法務・憲法問題大臣)
- (3)ジョセフ・ムワンナムベカ氏(前財務大臣)
- (4)ダリツォ・カバンベ氏(前準備銀行総裁)

・政党数減少の見込み

政府が政党法規定の順守の期限を6月30日と決定したが、これにより政党数が減少すると見込まれる。マラウイ独立後62の政党が登録されたが、再登録の必要がある。政党法は、政党による収入源の公開、財政報告書の提出、ドナーの発表、各管理区域に最低100名以上の党員が在籍する証明書の提出等を義務づけている。(8日タイムズ・オンライン紙)

・無所属議員の政党隠し

無所属議員の当選後の政党所属につき、憲法該当部分の見直しが呼びかけられている。2019年議会選挙では、無所属議員55名が当選後に政党に押し寄せた。これにより、選挙結果発表当時、55席だったMCPは現在83席に、当初62席だったDPPは90席になっている。(31日ネーション・オンライン紙)

・補欠選挙当選者の宣誓

昨年12月の補欠選挙の当選者3名(マンゴチ東部地区のカロシ氏(UDF), マンゴチ西部地区のカニヤマ氏(無所属), パロンベ北部地区のボコシ氏(無所属))が宣誓された。(21日タイムズ・オンライン紙)

【コロナウイルス】

・議会及び閣僚の死亡者(28日ネーション・オンライン紙)

(1)議員の死亡者(合計3名):リロングウェ・ムシンジャ南部地区のベレカニヤマ議員(MCP所属, 地方自治大臣(当時)), ゾンバ・チャンガルメ地区のチカリンバ議員(PP 所属, 議会業務委員会委員)及びンチシ北部地区のチクタ議員(MCP 所属, 議会教育委員会副委員長)

(2)閣僚の死亡者(合計2名):前述のベレカニヤマ議員兼地方自治大臣及び, MCP 副党首であり交通・公共事業大臣のミア氏

・選挙管理委員会(MEC)本部の一時閉鎖

MEC は, 職員23名がコロナ陽性と判明した後, ブランタイヤ本部を10日間閉鎖すると発表した。ムワフリルワ MEC 広報局長は, 1選挙地区及び複数の郡における補欠選挙は国内のコロナ状況により当分の間実施しないと発表した。(26日タイムズ・オンライン紙)

・人権関係者による警察のコロナ対策施行における暴力への批判

人権委員会は, 警察が, ミニバスの運転手に対し一列席に乗客2名を上限とする規則, そして国民のマスク着用規則を実施するうえで, 不必要な暴力を使用していると批判した。一方, 警察側は, 国民が従わない場合, いつも必要な力を行行使すと述べた。関連して, 人権リハビリ・センターも, 警察がマスクを着用していない市民に暴力を振るったとして批判している。警察によると, 全国で150名がコロナ関連規制で逮捕され, 彼らは裁判所に出廷し, 最低1万5000クワチャの罰金を義務づけられると説明した。(22日ネーション・オンライン紙)

【経済】

・準備銀行(RBM)は政策金利削減による影響に未だ自信を示す

RBM は, 政策金利削減によって産業や個人の借り手が短, 中期的に受ける影響について未だ楽観的な姿勢を示している。2020年11月6日, RBM は商業銀行が RBM から借り入れる金利を12%に下げた。

他方マラウイ経済協議会(ECAMA)の ニヤスル代表は, RBM は政策金利の維持を考慮するかもしれない, 最近の巨額の赤字と政府の長引く国家借入れを鑑みると, 低利率が民間セクターの投資を締め出す恐れがあると述べた。(1日タイムズ・オンライン紙)

・安価投入資材プログラム(AIP)のアップデートを公表

マラウイ政府は政府公式フェイスブックで, AIP の進捗度合いを公表した。

尿素肥料	144, 625.45MT(76%)
NPK(窒素, リン酸, カリウム)	140, 545.50MT(74%)
肥料へのアクセス合計	285, 171.95MT(75%)
種へのアクセス	11, 849.39MT(60%)

(2日マラウイ政府公式フェイスブック)

・2021年に製造業の5.6%増をマラウイ中央銀行(RBM)が予測

RBMは最近発行した金融・経済レビューの中で、製造業が2021年に5.6%増加すると予測した。昨年のレポートによると、製造業は2019年よりも1.2%高い5.1%増加した。しかしマラウイ商工会議所(MCCCI)のカゼンベ氏は、製造業は2021年に回復する兆しを見せてはいるが、推測上の利益を断定するには早すぎると主張した。(4日タイムズ・オンライン紙)

・銀行は新型コロナウイルスを物ともしない、好調な成り行きを予測

マラウイ証券取引所(Malawi Stock Exchange: MSE)を減速させた、新型コロナウイルスが起因の深刻な経済状況にも関わらず、銀行業界はその大流行の影響を物ともしないようだ。スタンダードバンクは、2020年の純利益は前期より約45%高いと予測する。しかしこの数字は、105億クワチャから159億クワチャに50%成長して純利益が12%増加した2018年と比較すると低い。

MSEの利益投資率(RoI)は、2019年の4.38%から7.08%に増加し、エアテルマラウイ、スタンダードバンク、FDH銀行の株価も著しく上昇した。(1日ネーション紙ビジネス欄13, 14面, 5日ネーション・オンライン紙)

・2020年に30%のSMEが閉業

全国中小企業連合(NASME)は、新型コロナウイルスと政治的行き詰まりにより、昨年、30%の零細中小企業(SME)がビジネスを持続できなかつたと明らかにした。ムワレ全国議長は、中国やザンビア、南アフリカ、タンザニアへの国境を越えた貿易の多くは、魚の販売や古着のビジネスに移行するなどしていると述べた。(6日タイムズ・オンライン紙)

・たばこ生産者がBAT社とインペリアル社を提訴

Leigh Day 事務弁護士を筆頭に、マラウイの何千もの小規模たばこ農家は、ロンドンの高等裁判所でBAT(British American Tobacco)社とインペリアル社を提訴した。訴状によれば、同社は法外で危険な状態で、週7日朝6時から深夜まで労働者を働かせていた。当件は昨年12月に訴訟されており、同社はまた、児童労働や強制労働防止を謳う広範にわたる産業構想を作成したが、実態を誤魔化すだけであると非難されている。(6日タイムズ・オンライン紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)がマラウイのエネルギー界を叱責

AfDBはアフリカの電気規制指標(ERI)レポートの中で、マラウイのエネルギー業界の説明責任や不透明性を叱責した。一方、マラウイ経済モニターの報告書で世銀は、マラウイ政府はマラウイ電力公社(ESCOM)を含めた国有企業(SOEs)の日々の管理に従事しており、政策決定プロセスにおける政治的介入はよく行われていると指摘した。

エネルギー省のバンダ報道官は、エネルギーセクターでの課題を認める一方で、政府は同セクターの行いを正すために「エネルギー政策2018」の遂行といったイニシアティブを行っている」と述べた。(7日ネーション紙ビジネス欄8面)

・AfCFTA への批准書寄託

貿易省は、マラウイがアフリカ連合(AU)に対し、アフリカ大陸自由貿易圏協定(AfCFTA)の批准書を寄託した。貿易省によると、マラウイは昨年12月に在エチオピア・マラウイ大使館を通じて同寄託を行った。(7日ネーション紙ビジネス欄2, 3面)

・アフリカ開発銀行(AfDB)の副総裁にマラウイ人が選定

AfDB は、南部アフリカ地域の審議役にマラウイ人のケネディ・ムベケアニ氏を選出した。同氏は20年以上にわたり、開発融資、事業管理、政策提言サービスや知識創出といった分野で同地域での経験がある。AfDB は以前にも南部地域開発・ビジネス供給オフィスの課長にマラウイ人のトニア・カンディエロ氏を採用している。(11日ネーション・オンライン紙)

・マラウイナショナル銀行(NBM)がタンザニアの銀行買収を押し進める

NBM は、タンザニアのアキバ商業銀行買収の可能性に関する議論が1月末までには終わると発表した。数週間前に、アキバ銀行の75%の株式を買収するために NBM は全て清算を終えていた。Alliance Capital のムテンベケザ・リサーチマネージャーは、NBM はアキバ銀行を救済するために多くの援助の手を差し伸べなければならない、買収はタンザニアの株主配当に影響を与えうると述べた。買収が完了すれば、First Capital Bank に続いて NBM は国外株式を保有する2番目に大きな金融機関になる。(12日タイムズ・オンライン紙)

・メイズの価格高騰

長引くメイズ価格の高騰が低所得者層にとっての脅威となっている。国際食糧政策研究所(IFPRI)は最新レポートで、メイズの価格は昨年12月だけで6%も高騰したと明らかにした。同レポートによると、最近の穀物平均価格は1キロあたり200クワチャで昨年11月より2%高くなっており、これは南部アフリカ開発共同体(SADC)市場で最も高い。(13日ネーション・オンライン紙)

・NSO が2022年の新たな GDP を設定

国家統計局(NSO)は、5年以内にマラウイ国内の発展進度を維持する経済の新たな指標を設定すると発表した。NSO のカンクウェ地域統計オフィサーは、新型コロナウイルスの世界的大流行が終息していれば、2022年末までに GDP の基準レベルを上げると述べた。

マラウイは19日に発表された「マラウイ2063」で、マラウイを3,956米ドル～12,235米ドルの GNI の中所得国を目指す掲げている。(22日ネーション・オンライン紙)

・政策金利率が安定化

マラウイ中央銀行(RBM)の政策委員会(Monitory Policy Committee:MPC)による決定により、12%の政策利率を維持するために貸付高は緩まり続けると予測されている。この利率設定は、パンデミックからの経済回復を支援する意味合いも含まれていると声明では発表している。政策金利率は昨年11月、前回の MPC 会議の13.5%よりも1.5%減少した。(28日タイムズ、オンライン紙)

【開発協力】

・205億クワチャの都市部への現金支給開始

経済計画・開発・公共部門改革省は、2021年1月末から3月にかけて計205億クワチャの現金支給を都市部で開始すると発表した。受給対象者はブランタイヤ、リロングウェ、ゾンバ、ムズズの4都市の人口35%にあたる185,247世帯で、各世帯に毎月35,000クワチャ(約4,639円)が支給される予定。同省は、当現金支給によって対象家庭のベーシックニーズを満たし、新型コロナウイルスによる影響から回復することを目指している。(5日ネーション紙ビジネス欄14欄)

・住民がスタジアム設立停止を求める

中国の建設業者 AFECC(アンフイ海外経済建設社:Anhui Foreign Economic Construction Company)との会議の中で、ブランタイヤのソチエの Be Forward Wanderers スタジアム建設地の周辺住民は、同スタジアムの排水システムが洪水をもたらし、彼らの住居を破壊していると不満を述べた。住民の一人は、数日前にレンガ塀が水圧によって壊され、鶏30羽と犬2匹が流された、と主張。

同スタジアム建設は2019/2020年度予算で建設中だが、2020/2021年予算には組み込まれていない。2020年6月、ムタリカ前大統領時に建設が開始し、60億クワチャの費用で2年以内に完成予定。(6日ネーション・オンライン紙)